

都市部

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	23	項目番号	7
事務事業名	空き家等適正管理支援事業費								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法／横須賀市空き家等の適正管理に関する条例							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化						横須賀市空家等対策計画
	小柱	②既存中他の活用、住環境の充実						横須賀市国土強靱化地域計画
目標	空き家所有者に対して適正管理と自主解体を促すことで、管理不全空き家等の解消と跡地の利活用を促進し、良好な住環境の維持と住宅ストックの適正化を図る。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 市民等からの通報に基づく管理不全の空き家等の調査、所有者の特定 空き家所有者に対する適正管理に関する情報提供・指導等 空き家の解体補助制度の運用による空き家の解消 							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 通報のあった空き家等の現地調査、所有者特定、所有者に対する適正管理の支援・指導 所有者による老朽危険空き家の解体工事に対する補助金交付(補助率1/2、上限35万円) 所有者による旧耐震基準の空き家(5年以上利用実績のない住宅)解体工事に対する補助金交付(補助率1/2、上限15万円) 							

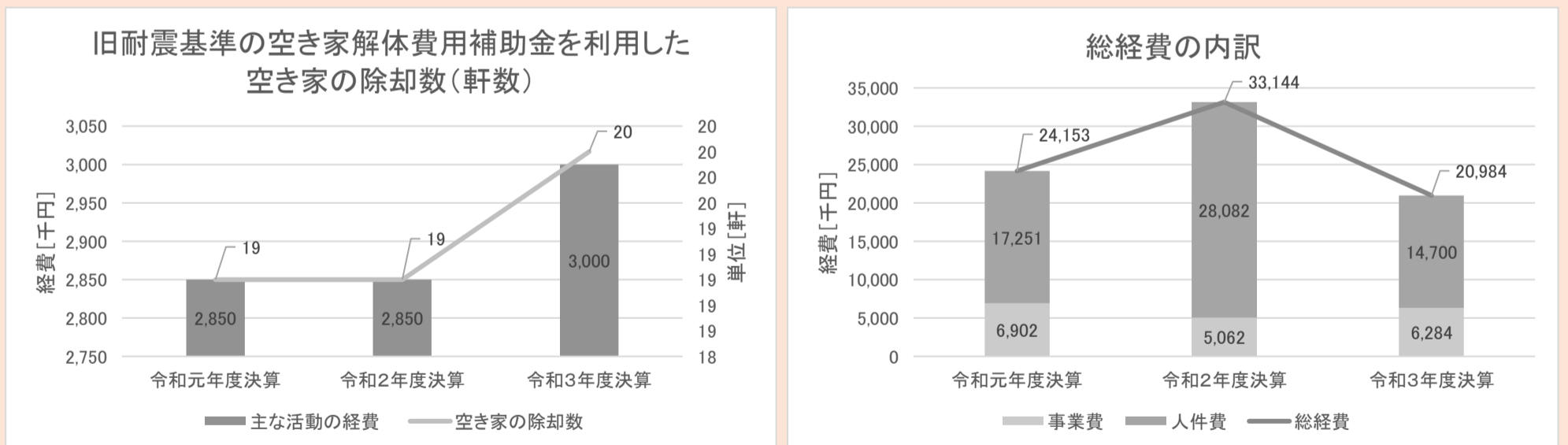
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 旧耐震基準の空き家解体費用補助金の交付	空き家の除却数	19	19	20	軒
その他の活動実績					
② 空き家解体費用補助金の交付	空き家の除却数	12	6	9	軒
③ 市の指導等により補助金を利用しないで除却された空き家	空き家の除却数	19	50	24	軒

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,902	5,062	6,284	7,050	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,850	2,850	3,000	3,300	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	4,052	2,212	3,284	3,750	千円
b 人件費	17,251	28,082	14,700	14,675	千円
正規職員	1.7	3.0	1.4	1.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,687	2,876	3,017	3,030	千円
総経費(a + b)	24,153	33,144	20,984	21,725	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>人件費: 令和元年9月に三浦半島に大きな被害を出した台風15号・同19号で被災した空き家が増加したことで、管理不全空き家の通報件数が急増したため令和2年度に担当人員を増やしたが、令和3年度見直しを行い担当職員を減らし継続して対応に当たっている。</p> <p>事業費: 気候等の影響があるものの、補助金の利用者は一定数見込まれる。また、市民からの相談を受けて適正管理を支援している空き家も数多くあり、解体費用補助金は、解決に向け行動を促す際のツールとしての効果も期待される。</p>		
今後の事業の方向性	<p>この先数十年単位での人口減少・高齢化は避けられず、一方で新築住宅の供給は継続されることから、空き家の除却を促進しなければ住宅ストックが余剰となり、さまざまな地域課題の原因となることは明白である。住宅を除却して更地になれば土地の固定資産税額が上昇し、跡地に住宅が建設されれば、新たな固定資産税収と居住者の市民税収が見込めることから、本事業に財政的メリットはあってもデメリットはなく、取り組みを着実に推進していく(なお本補助金には特定財源として国庫補助金が45%充当されるため、市の財政負担は補助金額の55%で実施可能である)。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	32	項目番号	4(1)
事務事業名	浦賀港周辺地区再整備事業								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興					分野別計画
	中柱	歴史遺産の活用促進					
	小柱	①浦賀奉行所開設300周年を契機とした郷土愛の醸成とにぎわいづくり					
目標	<ul style="list-style-type: none"> レンガドック等の産業遺産の実験的活用イベントを行い、将来の本格的な活用の可能性を探求する。 浦賀地域の活性化や交流人口の増加を図り、横須賀の新しい魅力作りを目指す。 						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> レンガドック活用イベント実行委員会の活動により、地元市民、住重及び市の3者間における良好な関係を維持させる。 浦賀工場跡地の新たな土地活用に向け、住重と情報共有を図る。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> レンガドック活用イベント(年4回)の開催 地域の歴史や産業遺産に関連する工具などの資料収集、保管、調査、研究及び展示 レンガドック活用センターの維持管理 						

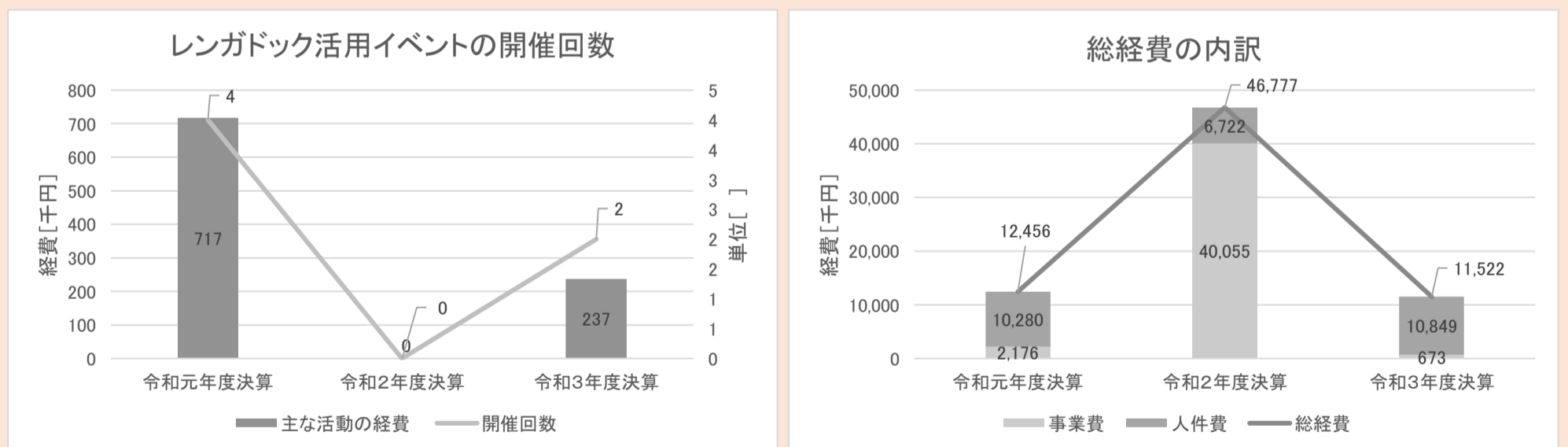
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① レンガドック活用イベントの開催	開催回数	4	0	2	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② レンガドックかわら版発行	発行部数	3,500	0	3,500	部
③ ブックレット発行	発行部数	200	0	0	部

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,176	40,055	673	1,958	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	717	0	237	623	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,459	40,055	436	1,335	千円
b 人件費	10,280	6,722	10,849	10,813	千円
正規職員	1.2	0.8	1.3	1.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	12,456	46,777	11,522	12,771	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	新型コロナウイルス感染症のため、4回あるレンガドック活用イベントがすべて中止となった。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	新型コロナウイルス感染症のため、4回あるレンガドック活用イベントが2回の開催となった。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度はレンガドック活用イベント実行委員会の活動拠点になるレンガドック活用センターを建設したため、工事請負費等建設費用38,622,215円の支出があった。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、レンガドック活用イベントがすべて中止となり、イベント開催にかかる費用の支出が生じなかった。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症のため、レンガドック活用イベントが2回となり、イベント開催にかかる費用の支出が生じた。		
今後の事業の方向性	まちなみ景観課では、地元住民、住友重機械工業及び市で組織された「レンガドック活用イベント実行委員会」の事務局を担い、「レンガドック活用センター」を管理している。以前の目的はレンガドック等を実験的に活用したイベントを開催し、地元住民等に産業遺産の活用手法を周知するとともにまちづくりの機運を高めることであった。レンガドックを譲渡されたことで、「レンガドック活用イベント実行委員会」のあり方を再検討する段階になっている。また、「レンガドック活用センター」に保管されている浦賀工場で使用されていた工具等の活用をはかる。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	32	項目番号	4(2)
事務事業名	浦賀奉行所跡地活用検討事業								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興					分野別計画
	中柱	歴史遺産の活用促進					
	小柱	①浦賀奉行所開設300周年を契機とした郷土愛の醸成とにぎわいづくり					
目標	<ul style="list-style-type: none"> 土地周辺の住民が住みやすくなるよう土地の利活用の方針をつくる。また、地元のコミュニティに貢献できるような利用形態や管理形態を目指す。 当該土地は江戸時代の史跡である浦賀奉行所の跡地であるため、周辺の文化財との関連も含め活用できるように検討する。 						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 浦賀レンガドック周辺地域の将来の活用方法も見据えて検討する必要がある。 地元及び市の関係者で構成される「浦賀奉行所跡地の検討会」を開催し、そこで土地の利活用や管理方法について検討を行う必要がある。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 「浦賀奉行所跡地の検討会」を開催し、要望や意見を聴き、調整をはかり、有効な土地利用方針の検討を行う。 						

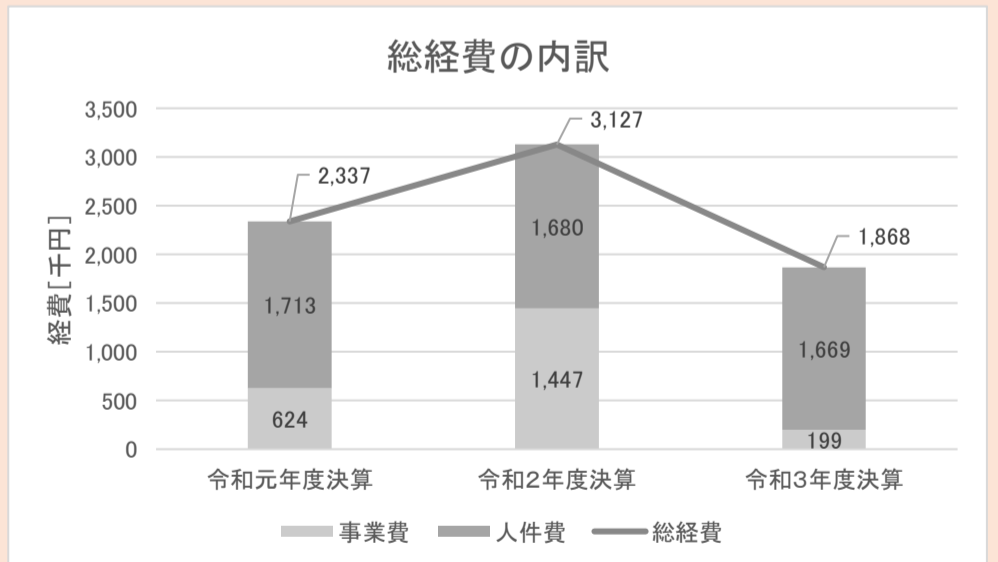
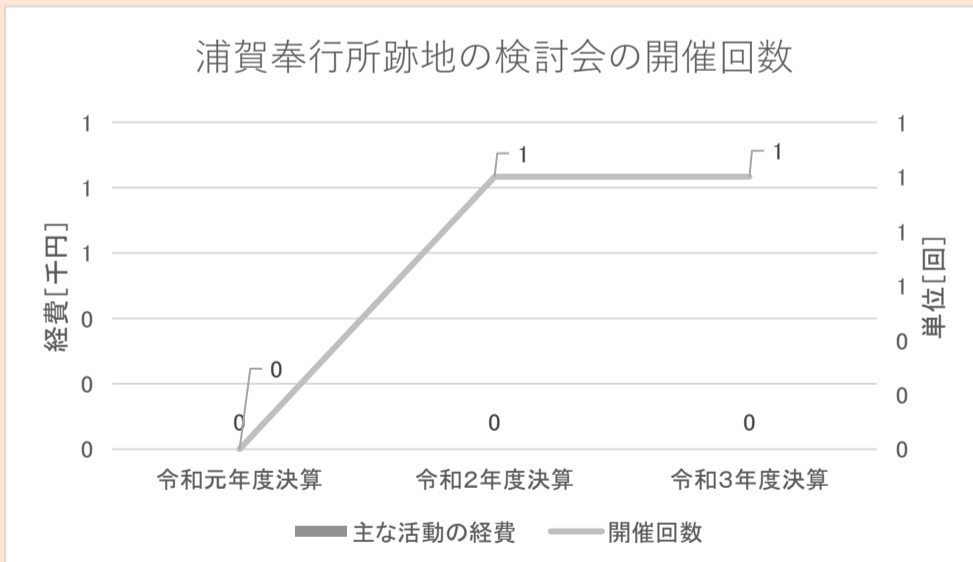
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 浦賀奉行所跡地の検討会	開催回数	0	1	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	624	1,447	199	378	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0	20	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	624	1,447	199	358	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,337	3,127	1,868	2,042	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和2年7月30日に浦賀地区連合町内会から浦賀奉行所跡地活用の検討会を開催するよう要望書が提出されたため、「浦賀奉行所跡地の検討会」を令和2年12月7日に開催した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度は台風等の影響によりフェンスの支柱の基礎が破損などしたため、修繕料として445,500円の支出があった。令和2年度は浦賀地区連合町内会から浦賀奉行所を地域資源として活用するよう要望書が提出されたため、来訪者の立ち寄りゾーンに案内板の設置したことにより1,443,200円の支出があった。		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 検討会を適宜開催し、地元住民の意見を吸い上げ、より良い土地の利活用を図る。 整備方針が決まるまでの間、適切な維持管理を行う。 		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	32	項目番号	5
事務事業名	谷戸地域再生推進事業費								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化					横須賀市空家等対策計画
	小柱	①横須賀らしい楽しいコミュニティの形成					
目標	景観や自然環境に恵まれた谷戸地域の潜在的な魅力を引き出し、活用することで、個性豊かな地域コミュニティを創出し、世代間共生が可能なまちづくりを進める。						
目標達成に必要なこと	すべての参加者に主体性をもって関わってもらうこと						
具体的な事業内容	01アーティスト村創出事業 02関東学院大学との地域交流拠点創出事業 03谷戸地域コミュニティ再生提案事業 04学生居住支援事業						

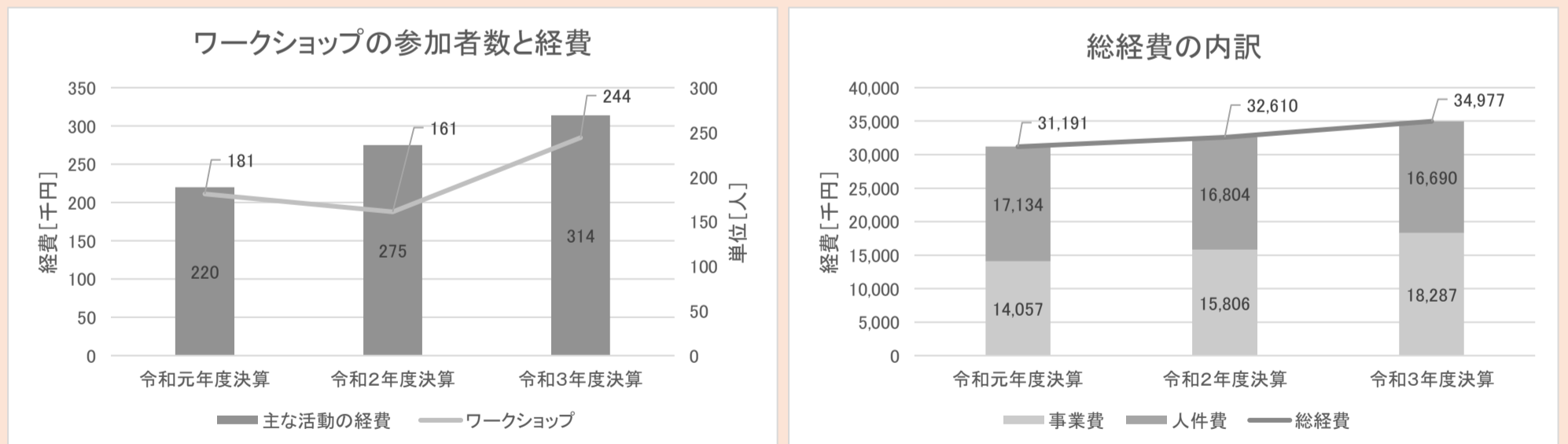
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 地域住民を対象に行ったコミュニティ活動	ワークショップ	181	161	244	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	14,057	15,806	18,287	19,702	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	220	275	314	330	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	13,837	15,531	17,973	19,372	千円
b 人件費	17,134	16,804	16,690	16,636	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	31,191	32,610	34,977	36,338	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	ワークショップを実施する在住アーティストが1名から2名になり、開催回数の増加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となるなど制限がかかる状況となった。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	アーティスト村創出事業は、ワークショップの中止などコロナ禍の影響を受けているが、地域コミュニティ活性化のためのワークショップ参加者数は順調に推移していると考え。地域の小学校の総合学習を請け負うなど、地元で根差した活動を展開していると考え。関東学院大学との地域交流拠点創出事業は、開設初年度は多くのイベントを学生たちが実施したが、コロナ禍の影響を大きく受け、地元町内会の活動や学生の学外活動が制限され令和2年度から3年度は活動が休止している状況である。谷戸地域コミュニティ再生提案事業は、令和3年度は応募があったものの審査の結果補助には至らなかった。現状実施に至っていない。学生居住支援事業はコロナ禍の影響を受け、大学や専門学校の授業方式がリモートになるなど、学生の居住形態が変化しているため今後の動向を注視しながら運用を行っていく。		
今後の事業の方向性	近年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止したり、行動が制限される状況での事業実施となっている。今後もコロナ禍の中、先行き不透明ではあるが、谷戸地域のコミュニティ活性化を図るため事業を展開していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	34	項目番号	10(1)
事務事業名	子育てファミリー等応援住宅バンク助成								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法／横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化					横須賀市空家等対策計画
	小柱	②既存中他の活用、住環境の充実					
目標	戸建て住宅団地の良質な住宅ストックの流通促進による、空き家の解消と子育て世代の定住促進						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・居住誘導区域内の中古住宅の流通促進 ・不動産事業者への制度周知・定着 						
具体的な事業内容	指定の戸建て住宅団地にある市場流通している中古住宅のうち、不動産事業者が市の「子育てファミリー等応援住宅バンク」に登録した物件を、子育て世代(※)が購入して居住した場合に物件購入費用(家具家電購入費、不動産仲介手数料、司法書士登記手数料)、解体・リフォーム費用の一部(上限50万円)を補助金として交付する。補助金利用者には別途、住宅金融支援機構による住宅ローン「フラット35」の金利引き下げ措置あり(市と住宅金融支援機構の協定に基づく)。 ※子育て世代＝中学校3年生までの子どもがいる世帯か令和4年4月1日時点で夫婦ともに50歳未満の世帯(市内の持ち家居住者は対象外)						

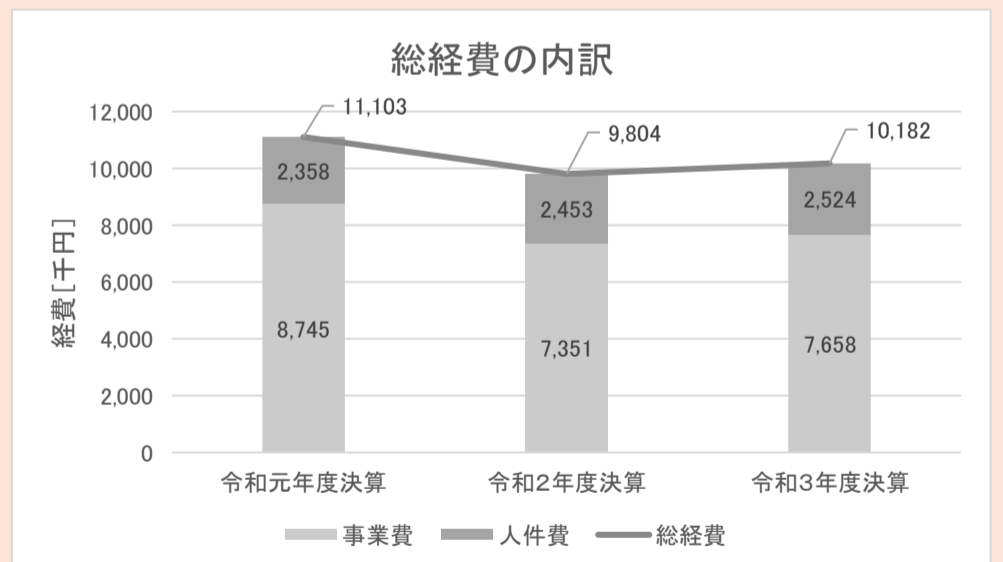
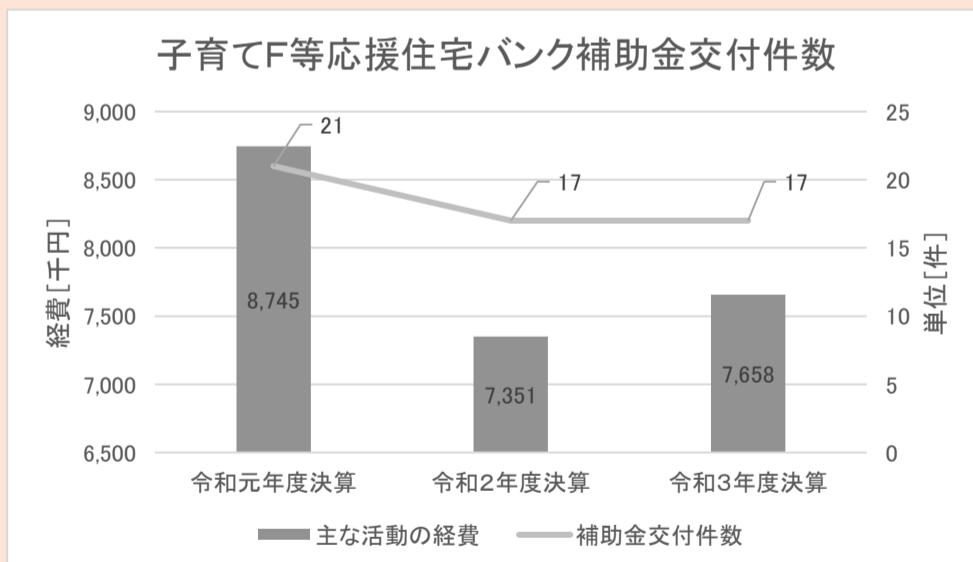
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 子育てファミリー等応援住宅バンク補助金	補助金交付件数	21	17	17	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 子育てファミリー等応援住宅バンク補助金	市内定住人数	73	54	63	人
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	8,745	7,351	7,658	14,557	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	8,745	7,351	7,658	14,557	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,358	2,453	2,524	2,526	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,501	1,613	1,689	1,694	千円
総経費(a + b)	11,103	9,804	10,182	17,083	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	年度ごとに実績値の増減はあるが、住宅取得が人生に何度もあるライフイベントではないこと、指定地域の限られた物件のみが対象であることを考えれば、概ね誤差の範囲といえる(令和2、3年度はコロナ禍の影響で住宅取得や引っ越しを避けるバイアスが掛かった可能性が高い)。平成29年度には過去最高の33件の補助金申請があったことから、今後もおそらく20件～30件で推移していくことが見込まれる。なお近年、補助金利用者のうち「市外から転入してくる」子育て世代の割合の低下傾向が見られる。		
今後の事業の方向性	本補助金は1件の実績に対して、必ず1軒の空き家の解消と2人以上の市内定住が担保される事業であり、7年間(平成28年度～令和3年度)で127軒の空き家を解消し、433人の子育てファミリーの市内定住につながっている。高度経済成長期に開発された本市内の戸建て住宅団地では、開発当時に入居した世代が後期高齢者となっており、今後も空き家の発生は継続することが見込まれる。立地適正化計画に基づく居住誘導においても、空き家等対策計画に基づく空き家の利活用の面においても、本事業を定着させ実施していく必要がある。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	34	項目番号	10(2)
事務事業名	2世帯住宅リフォーム助成								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法／横須賀市空き家等の適正管理に関する条例							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化						横須賀市空家等対策計画
	小柱	②既存中他の活用、住環境の充実						
目標	人口減少や高齢化の進展に伴う多世代同居の推進と相続空き家の発生防止							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・戸建て住宅に住む親世代の多世代同居の促進 ・同居に伴う住宅改修による住宅の良質化 							
具体的な事業内容	市内の戸建て住宅に居住する親世代が、市外から転入する子供世帯を同居する際に必要となる、当該住宅のリフォーム費用の1/2、最大30万円の補助金を交付する							

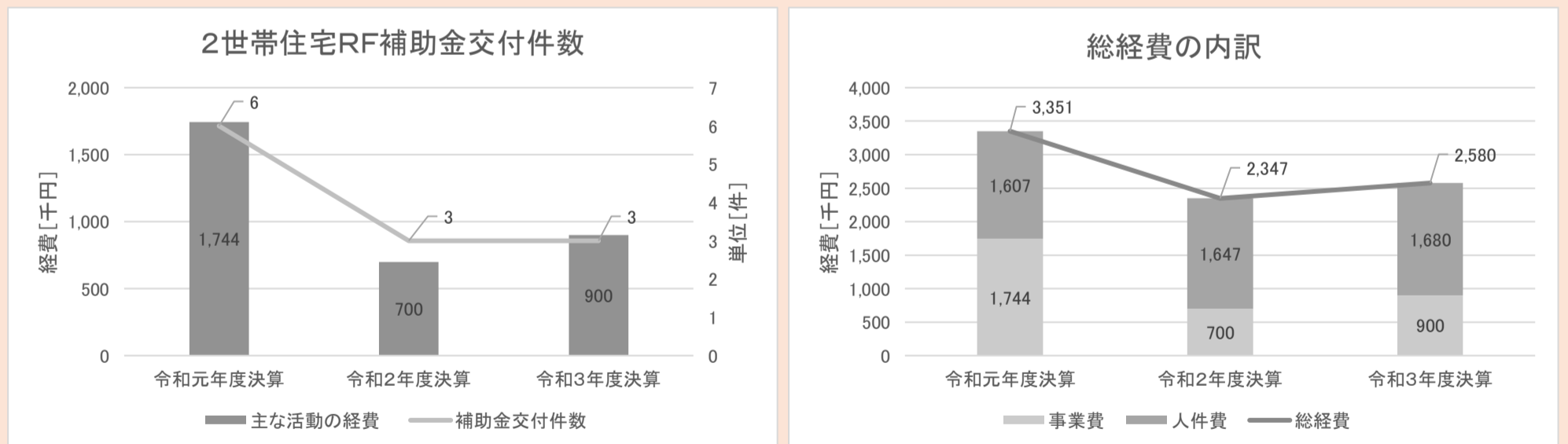
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 2世帯住宅リフォーム補助金	補助金交付件数	6	3	3	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 2世帯住宅リフォーム補助金	市内定住人数	20	6	7	人
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,744	700	900	3,000	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,744	700	900	3,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,607	1,647	1,680	1,679	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	750	807	845	847	千円
総経費(a + b)	3,351	2,347	2,580	4,679	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	一般的に住宅所有者がリフォーム工事を発注することを考えれば、市内に住む親世代に対して本事業を周知することが理に適っており、親世代の大半が高齢者であることを考えると紙のメディアによる情報発信が最も有効と言える。一方で、近年広報よこすかへの記事掲載が「内容に関わらず年度中1回まで」と制限されるようになったことで、本事業の実績にも明らかにマイナスの影響が表れている(平成29年度6件、平成28年度9件)。2世代同居や住宅改修などは人生にそう何度もあるイベントではなく、当事者にとっては「そのタイミングで情報が得られなければ制度がないも同然」となるため可能な限りの情報発信が求められるが、現状は、市民に対して年1回の広報よこすかと2週間の広報掲示板のポスター掲示を中心に周知するしかない状況となっている。令和2、3年度の実績に関してはコロナ禍の影響が多分にあると思われる、通常の生活に戻るようになれば、回復が見込まれ一時的な落ち込みと分析している。		
今後の事業の方向性	多世代同居の促進による空き家化の抑止(住宅が無人生化する時期の先延ばし)と、空き家になった際に老朽危険家屋になることを防止する住宅改修を図る事業であり、本補助金1件の実績に対して必ず2名以上の市外からの転入が担保される。市内の老年人口の増加に伴い、近い将来には多くの住宅が一斉に無人化し空き家となる可能性が高い。「単身居住者の死亡」による空き家の発生は防ぎようがないことから「居住者が単身にならないための施策」は空き家化の予防として理に適っており、継続して実施していく必要がある。制度周知については、広報よこすかのほか公式LINE等SNSを利用した情報発信をしていく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	34	項目番号	10(3)
事務事業名	空き家所有者・管理者向け相談会								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法／横須賀市空き家等の適正管理に関する条例							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀市空家等対策計画
	中柱	横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化						
	小柱	②既存中他の活用、住環境の充実						
目標	空き家所有者による空き家の利活用や解消の促進							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 市場流通性が高いにもかかわらず市場に出ていない空き家の掘り起こし 空き家所有者が、専門家の知見に基づくアドバイスを受ける機会の創出 							
具体的な事業内容	市内に所在する空き家を所有・管理する人が抱える悩みや疑問を、関係団体から派遣(無償)された専門家(不動産事業者、司法書士、税理士、建築士、土地家屋調査士、不動産鑑定士など)からアドバイスを受けられる相談会を市役所で年3回開催する。開催に先立ち、市場で流通していない空き家を市で掘り起こし、所有者を調査の上、相談会開催のダイレクトメールを送付し、相談会へ誘導し、空き家の利活用・解消のきっかけを創出する。							

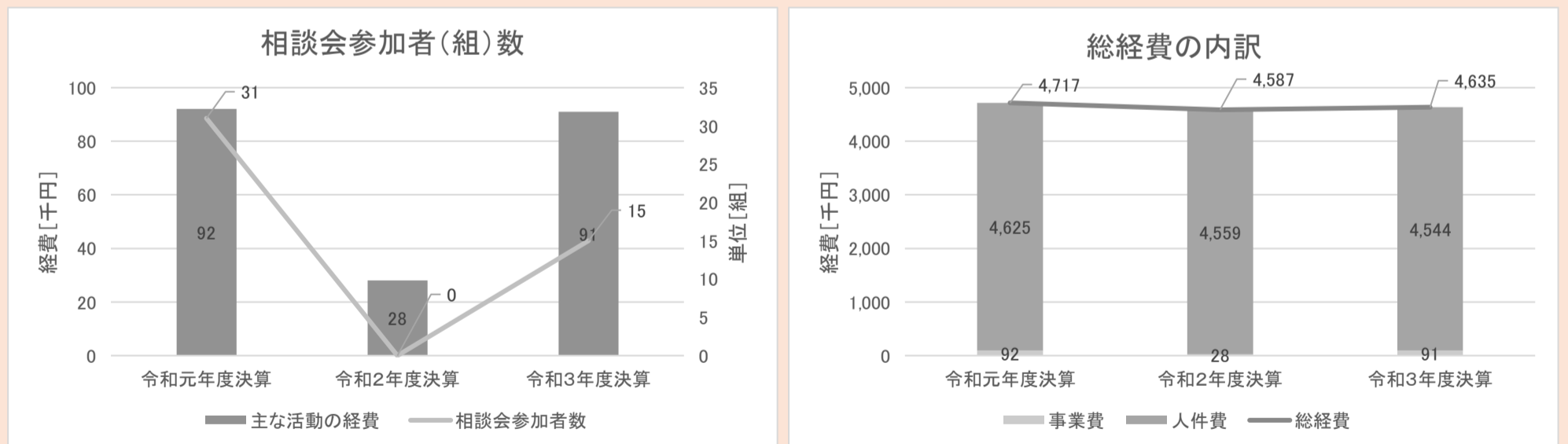
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 空き家所有者・管理者向け相談会	相談会参加者数	31	0	15	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	92	28	91	101	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	92	28	91	101	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,625	4,559	4,544	4,531	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	341	358	371	372	千円
総経費(a + b)	4,717	4,587	4,635	4,632	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>コロナ禍により、令和2年度は3回の相談会すべてが中止となり、令和3年度は1回の相談会が中止となった。令和2年度は活動実績はないが、2月の相談会については直前まで開催の方向で進めていたことからDMや相談員への連絡送付のための通信運搬費予算を執行している(執行額の45%に当たる12,000円が国庫補助金から充当された)。相談件数については、相談会回数と会場のキャパシティ、関係団体より派遣いただく相談員数を考慮すると年間30組前後が上限となり、(コロナ禍で開催中止となった令和2、3年度を除き)概ね想定通りの利用状況となっている。</p>		
今後の事業の方向性	<p>議員立法により制定された空き家特措法と横須賀市空き家等の適正管理に関する条例があり、社会課題としての空き家問題がなくなる見込みはない以上、市として空き家対策を「やめる」という選択肢は考えにくい。中でも本事業は歳出予算も少額(年間10万円程度)で、かつ、当該予算の45%程度は国庫補助金(社会資本整備総合交付金)が充当されることから、財政的な負担は極めて小さく、相談会に参加した空き家所有者の満足度も高いことから考えても、継続実施することが妥当と考える。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	35	項目番号	11
事務事業名	ノンステップバス導入補助事業費								所管部課名	都市部 都市計画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	
	中柱	毎日の暮らしやすさを向上させるための取り組み						
	小柱	①公共交通の充実、公共交通が行き届かない地域の移動手段の確保、創出						
目標	高齢者をはじめ、障がい者や妊婦、ベビーカー利用者など、誰もが安全に利用しやすいノンステップバスを導入することで、公共交通のバリアフリー化を推進し、市民誰もが社会参加できる機会づくり、公共交通の活性化、地域の活性化、環境への負担軽減などを図る。							
目標達成に必要なこと	市内のバス路線を運行する全ての営業所において、ノンステップバス導入率を令和7年度末までに80%とする。							
具体的な事業内容	市内を走行するバス路線を有する事業者に対しノンステップバス購入費の一部を補助							

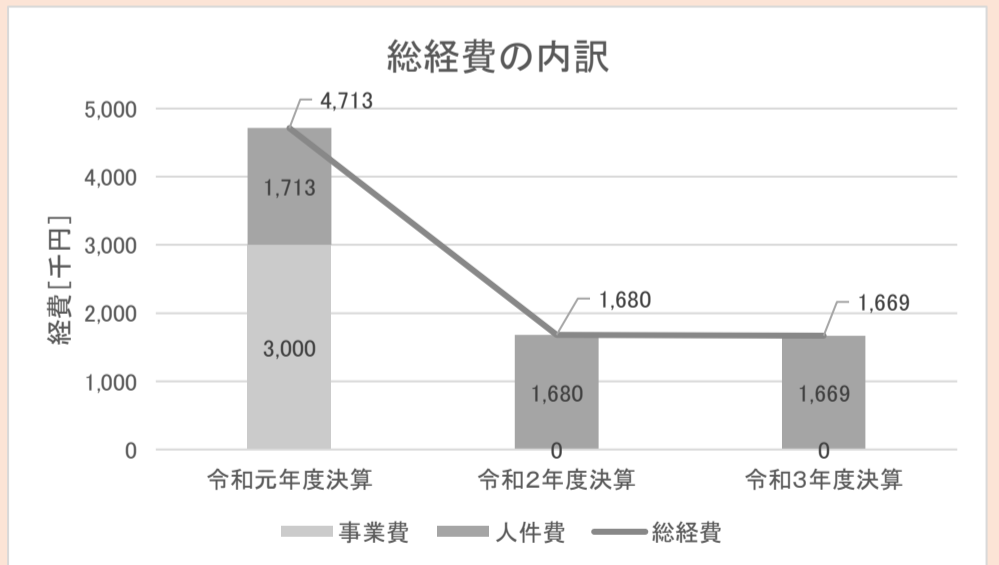
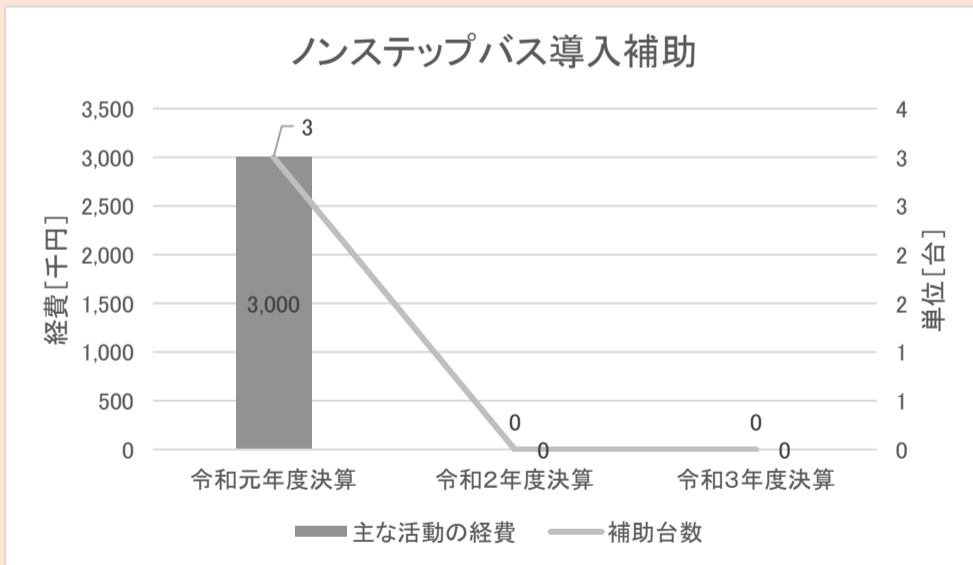
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① ノンステップバス導入補助	補助台数	3	0	0	台
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,000	0	0	1,000	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,000	0	0	1,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	4,713	1,680	1,669	2,664	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	・実施計画に基づき、補助台数を3台から1台に減らした。 ・バス事業者が新型コロナウイルスの影響により、ノンステップバスの導入を行わなかったため、補助台数も0台となった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	・実施計画では令和3年度の補助台数は0台であったが、新型コロナウイルスの影響により、バス事業者が令和2年度にノンステップバスの導入を行わなかったため、令和2年度の1台を令和3年度に補助することとした。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・実施計画に基づき、平成30年度～令和2年度の補助台数を6台、3台、1台と年度毎に減らした。 ・令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、バス事業者がノンステップバスの導入を行わなかったため、補助台数も0台となった。 ・実施計画では令和3年度の補助台数は0台であったが、バス事業者が令和2年度にノンステップバスの導入を行わなかったため、令和2年度の1台を令和3年度に補助することとした。 ・令和3年度も、新型コロナウイルスの影響によりバス事業者がノンステップバスの導入を行わなかったため、補助台数は0台となった。		
今後の事業の方向性	国土交通省は、令和3年4月に移動等円滑化の促進に関する基本方針を改正し、令和7年度末のノンステップバス導入率を80%に引き上げた。これに基づき、市内のバス路線を運行する全ての営業所において、ノンステップバス導入率が80%となるように、令和4年度以降も導入補助事業を継続する。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	35	項目番号	12
事務事業名	地域公共交通検討事業費								所管部課名	都市部 都市計画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路運送法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	毎日の暮らしやすさを向上させるための取り組み					
	小柱	①公共交通の充実、公共交通が行き届かない地域の移動手段の確保、創出					
目標	コミュニティバスの導入を促進し、公共交通事業者など関係機関との調整・合意形成を行うことで、地域の公共交通の利便性を高める。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの導入及び運行 ・地域公共交通会議などによる公共交通事業者や地域住民など関係機関との調整、合意形成 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)コミュニティバス導入に関する検討及び支援 (2)コミュニティバス運行における事業内容の検討・見直し (3)地域公共交通会議の開催 (4)交通事業者に対する新型コロナウイルス感染拡大防止支援 						

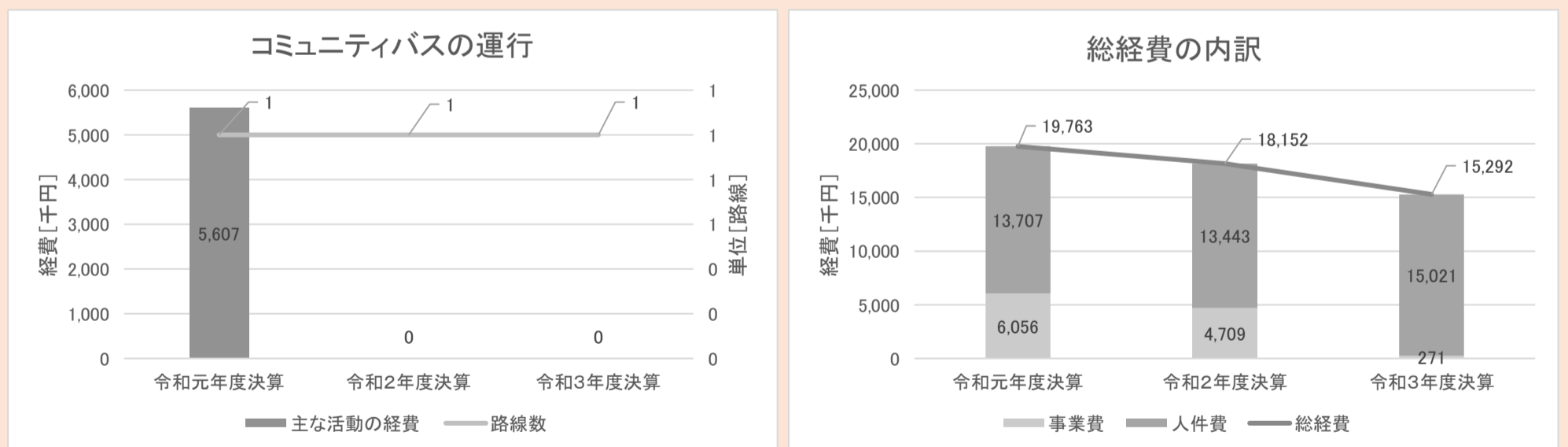
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① コミュニティバスの運行	路線数	1	1	1	路線
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 地域公共交通会議の運営	開催回数	1	1	2	回
③ 公共交通感染拡大防止支援	補助台数	0	469	0	台

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,056	4,709	271	641	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	5,607	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	449	4,709	271	641	千円
b 人件費	13,707	13,443	15,021	14,972	千円
正規職員	1.6	1.6	1.8	1.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	19,763	18,152	15,292	15,613	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	・特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	・「ハマちゃんバス」の運行に関する協定書及び使用車両に関する協定書を変更した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は「ハマちゃんバス」の本格運行を開始し、車両購入(14人乗り)、バス停留所整備について支援した。 ・令和2年度は、市内を運行するタクシー事業者が実施した、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の費用を補助した。 ・令和3年度に「ハマちゃんバス」の運行に関する協定書及び使用車両に関する協定書を変更した。 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「ハマちゃんバス」はコロナ過においても当初の目標を上回る利用者数があり、運行を継続している。今後は、他の地域においてコミュニティバス導入についての要望があれば検討する。 		